

困難を抱えるこどもやその家族に対する支援について

福祉文教委員会資料
令和8年8月4日提出

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について(こども未来部所管事業)

1. 経済的支援

(1)ひとり親家庭への支援	・児童扶養手当・養育費保証促進事業
(2)子育て支援の推進	・児童手当・特別児童扶養手当

2. 身体的支援

○サービス領域

(1)子育て支援の推進	・ファミリーサポートセンター(基本型・病児・緊急対応強化事業) ・家庭児童相談(こども家庭センター運営事業【児童福祉機能】)
(2)ひとり親家庭への支援	・ひとり親家庭等日常生活支援事業・母子家庭等自立支援給付等事業
(3)児童虐待等の防止	①支援対象児童等見守り強化事業
(4)こども・若者の健全育成活動 の推進	②少年相談センター ③地域補導事業 ④子どもの健全育成支援(青少年対策事業)
(5)困難を有する子ども・若者への 支援の充実	⑤ヤングケアラー支援(こども家庭センター運営事業【ヤングケアラー支援事業】) ⑥こどもの居場所づくり支援

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

① 支援対象児童等見守り強化事業（こども家庭課 こども家庭相談係）

1 目的

主任児童委員が普段活動している見守りや状況の把握について、支援を必要とする子ども等の居宅を訪問する際に、飲食物、日用品（生活必需品）等を提供することで、少しでも門戸を開放してもらい見守り等の強化につなげる。

2 対象

要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援対象児童等として登録されている子ども、地域社会から孤立しがちな子育て家庭や妊娠や子育てに不安を持つ家庭等の子どもや妊産婦

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支援対象者宅への訪問件数 （主任児童委員）	155件	97件	62件
支援対象者宅への訪問件数 （委託事業者）	555件	617件	667件

※成果と課題

【成果】地域で支援が必要な家庭について本事業の利用を案内し、要保護児童対策地域協議会において管理しているケースにおいても委託事業者と一緒に訪問し、本事業の利用を進め、支援対象世帯の拡大を図った。

【課題】支援が必要と判断した家庭が本事業の受け入れに対して否定的である等の理由から、支援につながらないケースがあった。家事援助などの住環境の改善については、市のヘルパー事業の利用につなげる等の対応を増やす必要がある。

4 事業費（令和7年度）

●人件費（2,784千円） ※事務事業評価シートから
正職員：0.22人 会計年度任用職員：0.25人

●委託料（3,231千円）
支援対象児童等見守り強化業務委託料 3,231,139円

●負担金補助及び交付金（182千円）
補助金 181,641円

事業費 合計：6,197千円

5 その他

委託事業者
エフコープ生活協同組合

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

② 少年相談センター（こども若者支援課 こども若者政策係）

1 目的

少年の非行を未然に防止し健全な育成を図るため、少年補導・少年相談業務を通じて、適切な指導、助言を行う。

2 対象

青少年及びその家族

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
巡回補導回数	558回	553回	532回

※成果と課題

- 【成果】本庁職員、警察やその他の団体と連携して業務を遂行することができた。
学校や保育所等への早朝、定期不定期等の巡回パトロールや何か事件があった際の緊急パトロールなどの実施により、犯罪行為や犯罪者への抑止力になっていると考える。
- 【課題】多くの支援が可能となるよう、さらに周知・啓発の取り組みを拡充する必要がある。
施設の老朽化により、移転をする必要があるが、令和8年度からは、あいタウン2F（市民交流プラザ跡）に新設されるこども・若者プラザいづかに移転を行うため、これまで以上に他機関との連携を深めるとともに、来館される若者の相談に積極的に耳を傾ける必要がある。

4 事業費（令和7年度）

- 人件費（13,009千円） ※事務事業評価シートから
正職員：0.08人 会計年度任用職員：4.00人
 - 報償費（568千円）
少年相談センター補導委員謝礼金 567,600円
 - 需用費（559千円）
消耗品費 108,550円 燃料費 196,767円 食糧費 8,872円
光熱水費 156,277円 修繕料 88,979円
 - 役務費（101千円）
通信運搬費 55,471円 自動車損害共済分担金 19,535円
少年補導委員損害保険料 17,150円 公用車定期点検手数料 8,800円
- 事業費 合計：14,237千円

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

③ 地域補導事業（こども若者支援課 こども若者政策係）

1 目的

少年非行を未然に防止し健全育成を図るため、飯塚警察署から委嘱を受けた少年補導員の活動を支援する。

2 対象

少年補導員及び青少年

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
巡回補導延べ月数 (補導員×月数)	654月	618月	623月

4 少年補導員の状況

支部名	西部	二瀬	幸袋	飯塚	新飯塚	穂波	筑穂	庄内	顚田	合計
補導員数 (活動者数)	10人	2人	3人	14人	4人	7人	4人	3人	7人	54人

※成果と課題

【成果】各地区での巡回補導活動により、少年非行を抑制できた。

【課題】地域の補導員が減少傾向にあることから、事業継続のため、人員の確保を検討する必要がある。

5 事業費(令和7年度)

●人件費(255千円) ※事務事業評価シートから
正職員：0.03人

●報償費(623千円)
少年補導員謝礼金 623,000円

●役務費(1千円)
通信運搬費 990円

事業費 合計：879千円

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

④ 子どもの健全育成支援（こども若者支援課 こども若者政策係） （青少年対対策事業）

1 目的

NP0法人飯塚市青少年健全育成会連絡協議会が実施する「少年の主張大会」及び「小学生の主張大会」に対する支援を行い、青少年の健全育成を推進する。

青少年健全育成のために地域でイベントや研修会、非行防止活動を行う青少年健全育成団体等に対して支援を行う。

2 対象

NP0法人飯塚市青少年健全育成会連絡協議会をはじめとする地域で活動する青少年健全育成団体等

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
少年の主張大会来場者数	250人	140人	177人
小学生の主張大会来場者数	250人	353人	478人

※成果と課題

【成果】「少年の主張大会」及び「小学生の主張大会」に対する支援を行い、青少年の健全育成を推進した。

4 事業費（令和7年度）

- 人件費(595千円) ※事務事業評価シートから
正職員：0.07人
- 報償費(119千円)
青少年育成講師謝礼金 20,000円 記念品料 99,000円
- 需用費(34千円)
食糧費 33,966円
- 使用料及び賃借料(5千円)
複写機借上料 4,774円

事業費 合計：753千円

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

⑤ ヤングケアラー支援（こども家庭課 こども家庭相談係） （こども家庭センター運営事業【ヤングケアラー支援事業】）

1 目的

ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども）の早期発見と必要な支援を行う。

- （1）ヤングケアラー相談員の配置及び相談窓口の設置
- （2）支援が必要な家庭へ家事援助のためのヘルパー派遣事業

2 対象

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども及びその保護者等

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市が把握した ヤングケアラーの人数	12人	10人	7人
ヘルパー事業利用者数	3人	2人	5人

※成果と課題

【成果】市内全ての小中高校の訪問を実施し、ヤングケアラー相談窓口について周知を行い、ヤングケアラーが疑われる児童生徒の状況把握に努めた。

【課題】潜在的ヤングケアラー発見のため、児童生徒と接する機会の多い関係機関から情報を収集し、発見及び支援を行う必要がある。

4 事業費（令和7年度）

- 人件費（3,355千円） ※事務事業評価シートから
正職員：0.12人 会計年度任用職員：0.80人
- 需用費（145千円）
消耗品費 101,061円、燃料費 43,733円
- 役務費（145千円）
通信運搬費 124,925円 自動車損害共済分担金 11,976円
公用車定期点検手数料 7,722円
- 委託料（2,090千円）
子育て世帯訪問支援事業委託料 2,089,670円

事業費 合計：5,735千円

5 その他

- ・委託事業者
飯塚市社会福祉協議会、飯塚市シルバー人材センター、麻生介護サービス株式会社

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

⑥ こどもの居場所づくり支援（こども若者支援課 こども若者政策係）

1 目的

こどもたちに無料または低廉で食事や地域住民との交流の場を定期的に提供することにより、子どもたちの居場所づくりをすすめて、子どもたちが健全で安心して過ごせる環境を充実させ、支援が必要な子どもがいれば、行政等の必要な支援につなげることを目的に、市内で子ども食堂を実施している団体に子ども食堂にかかる経費の一部を補助する。

2 対象

市内で子ども食堂を実施している団体

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金交付団体数	4団体	7団体	4団体
こども食堂利用児童数	1,418人	1,218人	2,657人
行政の支援につなげた児童数	9人	4人	5人

※成果と課題

【成果】市から子ども食堂団体への補助金交付ではなく、NPO法人や社会福祉協議会などの民間団体と連携して、地元企業の賛同による寄付金により原資を確保し、子ども食堂を実施したい人がいつでもどこでも気軽に開催できるような仕組みができた。

【課題】来年度以降の助成金の原資は、寄付金のため、継続的な寄付金の受け入れや各団体での資金源確保が必要となる。

4 事業費(令和7年度)

●人件費(1,274千円) ※事務事業評価シートから
正職員：0.15人

●負担金補助及び交付金(983千円)
こどもの居場所づくり支援事業費補助金 983,000円

事業費 合計：2,257千円

5 その他

令和7年度補助金交付団体

団体名	活動地域
明星（あかり）	鎮西（明星寺団地）
子育てサポートかむかむ	幸袋（公民館）
ひでまる子ども食堂	飯塚片島（i.town内）
子供食堂陽だまり	飯塚片島（交流センター）

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

事業費(令和7年度)一覧

(単位：千円)

1. 経済的支援

(1) ひとり親家庭への支援

・ 児童扶養手当	920, 761
・ 養育費保証促進事業	1, 462

(2) 子育て支援の推進

・ 児童手当	2, 873, 403
・ 特別児童扶養手当	4, 749

2. 身体的支援【サービス領域】

(1) 子育て支援の推進

・ ファミリーサポートセンター (基本型・病児・緊急対応強化事業)	18, 956	・ 家庭児童相談	39, 829
--------------------------------------	---------	----------	---------

(2) ひとり親家庭への支援

・ ひとり親家庭等 日常生活支援	2, 967	・ 母子家庭等 自立支援給付等事業	35, 929
---------------------	--------	----------------------	---------

(3) 児童虐待等の防止

①支援対象児童等 見守り強化事業	6, 197		
---------------------	--------	--	--

(4) こども・若者の健全育成活動の推進

②少年相談センター	14, 237	③地域補導事業	879
④子どもの健全育成支援 (青少年対策事業)	753		

(5) 困難を有する子ども・若者への支援の充実

⑤ヤングケアラー支援 (こども家庭センター運営事業 【ヤングケアラー支援事業】)	5, 735	⑥こどもの居場所づくり支援	2, 257
--	--------	---------------	--------